

議会
だより

たなぐら

地域の元は日本 本来だ。



地域おこし協力隊
私たちが活躍しています。

平成27年度当初予算決定	2
補正予算	6
町の考えを問う 一般質問	9
委員会所管事務調査報告	18
あの質問どうなった	20
議会の活動状況を報告します	21

発行責任者／議長 和知良則 編集／棚倉町議会広報編集常任委員会
〒963-6192 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字中居野33
☎0247-33-7882 FAX0247-33-3715

URL: <http://www.town.tanagura.fukushima.jp/>
e-mail: gikai@town.tanagura.fukushima.jp

全国町村議会議長会表彰

受賞者 松本 英一 副議長



去る2月6日、全国町村議会議長会定期総会において、議員として15年以上在職し、功労のあった方が、自治功労者として表彰されました。今定例会において、議長より表彰伝達式が行われました。

6月定例議会日程のお知らせ（予定）

※正式日程は、6月10日開催予定の議会運営委員会にて協議されます。

6月17日（水）
開会
本会議

6月18日（木）
休会

6月19日（金）
一般質問
閉会

議会を傍聴して
みませんか？

議会傍聴は、町政を知るよい機会です。
町の施策や議会の活動について、あなたの目や耳で確かめ、町政に参加しませんか。
傍聴の手続きは、役場庁舎3階の傍聴席入口で住所と名前を書くだけで、どなたでも傍聴できます。

編集後記

今年の春は、統一地方選が行われました。
福島県は震災のため時期がずれましたが、この地方選のなかで投票率の低さが問題視されました。
政治に対する無関心、支持する人や政党が無いと言え、それまでですが、しかし選ばれた人達によって政治は動いていきます。
無関心でいられるはずはありません。
議会だよりが無関心を少しでも是正されればこの思いを込めて発行しております。
町民の皆さん方のご意見をお待ちしております。
広報編集常任委員会
委員長 鈴木政夫

広報編集常任委員会

委員長	鈴木 政夫
副委員長	佐藤 喜一
委員	蛭田 卓雄
委員	近藤 正光
委員	藤田 智之



当初予算総額111億

7千万円を可決!!

3月
定例会

27年度の主な事業（一般会計）

地域おこし協力隊事業

1,248万円

都市からの住民を受け入れ地域おこし協力隊として委嘱し、各地の地域協力活動に従事してもらいながら、地域への定住及び定着を図ります。

自立支援給付障害福祉サービス等事業費

2億735万円

身体障がい者及び知的障がい者の施設入所、入所支援、就労支援事業、居宅介護給付費、相談支援に要する費用です。

除染対策事業費

2億9,229万円

除染計画に基づき、放射線量の高い地域や公共施設の除染を実施します。



ふくしまの恵み安全・安心推進事業費

5,733万円

米の全量全袋検査に係る費用です。

ふくしま森林再生事業費

6,897万円

森林所有者に代わって森林整備や木材利用を推進するとともに、林業従事者や地域住民の不安を取り除くための対策を行います。

社会資本整備総合交付金事業費

3億3,115万円

段河内平塩線の改良工事のほか、舗装修繕工事等を行います。

住宅維持管理費

8,924万円

住宅の修繕に係る費用で、各団地の法定点検などに要する委託料や小山下南団地水洗化に伴う排水設備改修工事などです。



耐震補強改修事業費

2億635万円

山岡小学校の耐震補強改修工事と、それに係る管理業務委託費です。

防災拠点支援事業費

7,040万円

棚倉小学校、高野小学校の太陽光発電設備工事に係る工事請負費です。



提出議案を説明する町長

平成27年当初予算は、第6次棚倉町振興計画が27年度を初年度として取り組みを始め、今後、自立と協働の視点により「住民が主役のまち」「安心して優しいまち」「誇りと愛着のもてるまち」を基本理念としたまちづくりを推進するための所要の経費を重点的に計上したものとなっています。

3月定例会は、3月10日から19日までの10日間の会期で開催されました。平成27年度当初予算をはじめ、条例の制定や改正、専決処分報告、追加議案の人事案件などについて審議し、すべて原案のとおり可決・同意しました。一般質問には9人の議員が登壇し、町政をただしました。

平成27年度各会計の予算額

(1万円未満切捨て)

会 計 名			27年度予算	26年度予算	比 較	
					増 減 額	伸び率
一	般 会 計		69億1,000万円	63億5,900万円	5億5,100万円	8.7%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		18億3,630万円	16億6,284万円	1億7,346万円	10.4%
	後 期 高 齢 者 医 療		1億2,983万円	1億3,331万円	△348万円	－2.6%
	介 護 保 険		12億9,752万円	11億8,167万円	1億1,585万円	9.8%
	簡 易 水 道 事 業		8,544万円	4,062万円	4,482万円	110.3%
	公 共 下 水 道 事 業		2億3,961万円	2億4,192万円	△231万円	－1.0%
	農 業 集 落 排 水 事 業		7,419万円	6,478万円	941万円	14.5%
	霊 園 整 備 事 業		64万円	69万円	△5万円	－7.2%
上水道事業会計	収 益 的 収 支	収 入	4億2,528万円	4億2,151万円	377万円	0.9%
		支 出	3億7,900万円	3億8,383万円	△483万円	－1.3%
	資 本 的 収 支	収 入	5,189万円	4,986万円	203万円	4.1%
		支 出	2億1,960万円	2億1,101万円	859万円	4.1%

当初予算審議

平成27年度各会計当初予算の審議は、予算特別委員会が設置され2日間にわたり慎重に審議されました。



当初予算採決の状況

一般会計予算の原案をめぐって討論が行われました。

反
対

鈴木 政夫 議員

一般会計予算は、歳入歳出とも69億1,000万円となり、前年対比9億9,100万円の増となる予算案で、これまで積み上げられてきた子育て支援策や児童福祉施策、さらには保健衛生活動、引き続き予算計上されていることは評価しております。特に山岡小学校の耐震補強改修事業に2億600万円の予算を計上し、実施することは大いに評価しております。しかし、棚倉町もこのまま行きますと10年後には3,000人も人口減となると予測されており、少子高齢化が急速に進行することが予測されて、我が町の予算は急速に進行するこれら諸問題に的確に対応するものでなければなりません。保育行政の立ちおくれ、住宅地における町道整備の停滞、行政区長からの陳情の大半が手つかずのままなど、看過できない問題が山積しております。こうしたときこそ、日本一の町をつくるという気迫が求められます。残念ながら、全体として本予算案にはそれが感じられません。以上、反対の討論といたします。

一般会計

質問 多面的機能支払交付金の内容は。

答弁 農道や水路の維持管理を地域が担う制度で、その補助金です。

質問 里山保全整備事業費はどういう事業か。

答弁 里山環境整備保全事業、あるいは良好な里山づくりのための研修や啓発に関する事業です。

質問 ファミリーサポート事業の内容について。

答弁 育児の援助を受けたい依頼者と育児の援助をしたい援助者同士が地域の中で子供の世話を一時的に有料で援助し合う組織。

質問 高齢者にやさしい住まいづくり事業費の内容と件数と補助費の支払い方法は。

答弁 限度額20万円のうち1割が自己負担、15件分を予算化、改修前に補助金の申請をして、調査の後、補助の決定をした後に着手、完成後、実績報告をもらい、補助金を支払う。

賛
成

藤田 智之 議員

歳入面では、政府の掲げた日本経済再生に向けた緊急経済対策等に基づく国・県補助金を有効に活用するなど、積極的な財源の確保に努められる内容となっており、歳出におきましては、緊急経済対策等を十分検証しながら工夫を凝らし、第6次振興計画の初年度にふさわしい予算内容であると考えております。新規事業としてましては、特定不妊治療費の助成や妊婦の産前後健診、1カ月健診を追加し、少子化・子育て支援策をより一層充実させる内容となっております。その一方で、山岡小学校の耐震補強改修工事に関し、子供たちの安全・安心を最優先した教育施設で教育を受けさせることは、設置者としての義務であり、教育の機会均等に鑑みた場合には、討論の議論よりも優先される課題ではないかと考えております。したがって、まことに厳しい経済情勢の中、第6次振興計画を掲げる施策実現に向け、町政の断続的な発展を目指そうとしているこの予算案を、私は適切なものと考え、賛成の意をあらわし、討論とします。

質問 特定不妊治療費助成事業の人数と、その決めた経緯は。

答弁 予算については10件、県の補助をもらっている方の件数で見込んでいる。

質問 文化センター費で補修が必要などところも目立っているが補修も今回行う予定になっているのか。

答弁 舞台機構の設備改修工事、駐車場の整備、楽屋内トイレ等5つの工事を今年度予定。

国民健康保険特別会計

質問 歳入は国民健康保険税あるいは国庫支出金、県支出金、軒並み減額、歳出も、保険給付費やその他が減額になっているが、その内容、原因について。

答弁 税収入等の減額、被保険者についても昨年より150名ほど減っている状況。

介護保険特別会計

質問 要支援1、2、要介護5段階まであるが、人数は。

答弁 1月末現在で、要支援の

方が合計187人、要介護の合計で526人。要支援、要介護合わせまして介護認定者数は713人です。

簡易水道特別会計

質問 山岡の簡水の整備事業を予定していると思うが、辺地債等を使えないのか。

答弁 山岡の辺地対策事業ということで、辺地債と一般の起債を充当。

公共下水道事業特別会計

質問 加入率の動向について。

答弁 平成26年3月31日現在で、51.59%の接続状況。

質問 施設が老朽化してきたときに、長寿命化計画の策定についてどのように考えているか。

答弁 平成27年度に国のほうの特別業務の要望を提出していきたい。

反
対

須藤 俊一 議員

山岡小学校の耐震補強工事に対して、もう少し地域と町民と十分な話し合いをしてから耐震補強工事をして、遅くないのではないかと予算特別委員会でも申し上げました。しかし、山岡小学校の統合という問題につきましては、耐震補強工事をする、それは必要だと思っております。棚倉町にとっても5つの小学校がありますが、4つの小学校と山岡小学校を比較するときに、児童数が22名、5年後には13名、16名と、この現実をしっかりとわきまえて、耐震工事をしなくちゃならない。私はただ1点、この山岡小学校の問題だけで反対討論をしております。山岡小学校の問題は、残った施設は耐震工事をすれば防災拠点となる地域の施設として使える、それが耐震工事と絡み合わせて、残した施設の本当の姿のあり方だと思っております。もう一度、山岡小学校の問題に関しては、子供たちに何がいいのかと、その姿を考えるべきではないかと思ひ、反対の意をあらわし、討論とさせていただきます。

賛
成

蛭田 卓雄 議員

この原案に当たっては、3・11から状況が一変したということ、まずご理解いただきたいと思ひます。それとともに、地域が諸問題をいろいろ抱えていることも、皆さんご承知と思ひます。特に山岡小学校においては、統合と改修は別に考えるというような考え方で私もおります。棚倉町教育委員会教育長が、地元のPTAの方々、幼稚園の父兄の方々を含めて、6回ほど懇談会を開いております。町政懇談会においても2度ほど、地域上げて協議を進めてまいったわけでございます。その中で決断を下したことは私は大変評価しております。生命財産を守るというのは、当然の行政の義務だと思ひます。そういった観点から、その意をあらわしまして、委員長報告のとおり原案に賛成をいたして、討論といたします。

賛	成	7人
反	対	5人
出	席	1人
停	止	

平成26年度補正予算

国の補正予算を活用し、27年度へ繰り越して実施する主な事業

3月補正予算の状況

会 計 名	補正額	補正後の予算額
一 般 会 計	△1億4,120万円	68億2,938万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△7,233万円 15億9,651万円
	後期高齢者医療	△322万円 1億3,009万円
	介 護 保 険	818万円 12億2,232万円
	簡 易 水 道 事 業	△526万円 3,339万円
	公共下水道事業	△7,358万円 2億7,377万円
	霊園整備事業	14万円 83万円

(△は減額表示／1万円未満切り捨て)

地方創生先行事業

2,918万円

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく本町の今後5年間を見越した地方版総合戦略の計画策定経費です。

水田営業対策事業費

745万円

平成26年産米の大幅な下落に伴う水稻作付農家への種子代の補助です。



地域消費喚起型事業費

3,200万円

地方創生先行事業と並行して打ち出された対策で、プレミアム付き地域商品券を発行して消費喚起を促すことを目的に行う事業です。

ふくしま森林再生事業費

3,100万円

間伐事業や路網整備等の実施事業です。



消防施設整備費

538万円

国の補正予算に基づく耐震性地下式貯水槽 1 基を整備する事業です。



補助林道災害復旧費

978万円

台風18号による林道2路線の災害復旧事業費です。

専決処分の報告

◇段河内平塩線道路改良工事請負変更契約の締結

排水と用水を分離するための工事が必要になったため、変更契約を締結しました。

変更金額(増) 54万1080円

変更後の契約金額 5887万9440円

基金の設置

◇棚倉町奥野自然活用基金案例

棚倉町の優れた自然環境を守り、活かす活動の財源の確保を図り、継続的な事業遂行を行うための基金設置条例を制定します。

契約締結

◇棚倉町浄化センター中央監視制御設備更新工事請負契約の締結

平成26年9月に汚水の処理状態を監視、制御する機能が一時停止

除染対策事業費など
一般会計1億4120万円を減額



条例の制定

◇地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◇棚倉町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

◇棚倉町教育委員会教育長の勤務時間及び勤務条件等に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う教育長の身分に関する条例の制定です。

◇棚倉町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例

◇棚倉町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる「第3次一括法」に基づく関係条例の制定です。

条例の一部改正

◇棚倉町行政手続条例の一部を改正する条例

行政手続法の一部改正に伴う条例の一部改正です。

◇棚倉町個人情報保護条例の一部を改正する条例

独立行政法人通則法の一部改正による条例の一部改正です。

◇特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、棚倉町健康づくり推進協議会設置に伴う条例の制定です。



◇職員給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年の福島県人事委員会により職員の給与等に関する報告及び勧告に伴う福島県職員給与の改正に準じた条例の一部改正です。

◇棚倉町手数料条例の一部を改正する条例

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う条例の一部改正です。

◇棚倉町立幼稚園入園料等及び送迎バス使用料に関する条例の一部を改正する条例

◇棚倉町立幼稚園預かり保育条例の一部を改正する条例
子ども・子育て支援法の施行に伴う条例の一部改正です。

◇棚倉町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部改正に伴い、平成27年度から29年度までの3年間の第6期棚倉町介護保険事業計画に基づく介護保険事業計画に基づく介護保険料率に関する基準が標準6段階から標準9段階に改正されたこと、保険料率の改正に伴う条例の一部改正です。

◇棚倉町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◇棚倉町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◇棚倉町道路占用料等条例の一部を改正する条例



協定の締結

◇しらかわ地域定住自立圏の形成に関する協定の締結

白河市を中心市として、県南地域の9市町村による定住自立圏形成にあたり、棚倉町と白河市が締結する定住自立圏の形成に関する協定です。

陳情

◎「平成27年度補助金要望について」

提出者 棚倉町商工会
会長 金澤 寛二

◎「山岡小学校の耐震補強の白紙撤回について」

提出者 近藤 光喜

◎「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について」

提出者 福島県弁護士会
会長 笠間 善裕

◎「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について」

提出者 日本労働組合総連合会福島県連合会
東白川地区連合 議長 小針弘之

人事案件

3件の人事案件について、全会一致で同意しました。

◎棚倉町副町長の選任



鈴木 敏光さん
(流)

◎人権擁護委員候補者の推薦



藤田 喜作さん
(強 梨)



塩田 しげ子さん
(棚 倉)

問 地方版総合戦略の策定の取り組みは

答 平成27年度中の策定を計画している

問 盛沢山のメニューの中から、雇用の確保と地域仕事支援について、子育て世代包括支援について、ふるさと名物応援事業について、学生の地元定着促進策として地元就職学生に対する奨学金の返済一部免除制度について伺う。

町長 4点については、この総合戦略策定の中で検討していきたい。

問 消費喚起事業としてのプレミアム商品券の発行について。

町長 プレミアム付商品券の発行事業を実施すべく、補正予算を計上した。
林課長 プレミアム率は20%です。

問 国家公務員制度の活用について。

町長 昨年11月内閣府に派遣要望している。決定になれば、策定や各種施策の支援をいただくことになる。

問 棚倉藩4代目城主内藤豊前守式信公の時代藩の財政が逼迫した折り、江戸幕府は、改革のスペシャリストを派遣したが、藩民の意向を無視した結果大失敗に終わった。戦略策定にあたっては、町民の意向を十分に反映された政策の策定にあたってほしい。

町長 他から来た人が勝手に進めるのではなく、本町にあった施策、事業を進めていくための計画を作成していきたい。

問 歴史まちづくり法に基づく風致維持、工場計画の認定申請は

答 どのような事業が活用できるのか調査、研究していきたい

問 全国で49か所認定を受けており、歴史的な背景を残した観光まちづくりを展開している。本町では、流の廃寺跡、馬場都々古別神社が国の指定を受け、町と各



国指定文化財の馬場都々古別神社本殿

問 第5次棚倉町行政改革大綱の意義は

答 効率的な行動運営、協働のまちづくり、健全な財政運営の3つが基本方針

問 今後どのように活用するのか。

町長 行政改革大綱の着実な推進を図るために3年ごの実施計画を策定し、毎年点検、評価、改善を加えていく。

問 第4次行政改革大綱の期間は、平成18年度から23年度であるが、3年間の空白があったのか。

町長 3年間の空白はあったが、第4次行政改革大綱を継承し、第5次行政改革大綱を策定した。

問 町道六石平・桃木田線の通学路歩道の改修工事の対応について伺う

答 平成27年度に測量設計事業業務委託をし、平成28年度側溝、歩道を改修する



ふる いち やす ひさ
古市 泰久

問 原発事故に伴う営業損害賠償終了への対応を問う

答 賠償延長を求めていく

問 営業損害賠償終了案の報道後、素案が撤回されたが、代替案も出されておらず、素案の通り終了する可能性もある。そういった観点から、営業損害賠償を受け取っている町商工業者にどのような対策をとっているのか。営業損害賠償継続の要望や働きかけなどは行っているのか。ルネサンス棚倉が、営業損害賠償を受けられなくなった場合、どのように業績を回復する考えなのか。



町長 県内の関係団体で組織する福島県原子力災害対策協議会を
改装オープンしたルネサンス棚倉大浴場

通して素案の撤回を申し入れていた。その結果、3月3日に国と東京電力は素案を撤回し、新たな案をつくる方針を明らかにしたところである。今後、風評被害等がなくなる限り賠償延長を求めていくこととして、関係機関とともに働きかけをしていく。



新しくなった和室の休憩室

問 児童に対する虐待の防止策を問う

答 関係機関で個別のケース会議等を開催

問 町の実情と対応は。

町長 平成26年度の通告、相談の受け付け件数は、現在のところ3件。平成25年度が10件だったので、今年度は減少。

町や児童相談所への通告、相談に基づき、問題が解決できない場合には、児童相談所や学校、警察など関係機関で個別のケース会議等を開催し、対処方法を検討し、場合によっては児童相談所での一時的な保護、長期化する場合には、児童養護施設への入所なども検討するような状況である。

問 防犯カメラの設置を問う

答 映像を活用したことはない

問 防犯カメラが城跡に設置されたが、どのように運用されているか、設置後、映像が活用されたことはあるのか。

町長 公園施設へのいたずらや悪質な行為が発生したことから、平成25年3月に設置をしたところであり、それら行為を抑制するため運用をしている。映像を活用したことはない。

犯罪の未然防止、抑止力に効果があることは認識をしているので、今後とも関係機関と協議をしながら、防犯カメラの設置を検討していく。

問 馬場都々古別神社の観光利用は

答 まずは関係者と協議したい

問 国の重要文化財の指定を受けて観光の目玉として期待されているが、どのように活用する考えか。案内看板、駐車場、トイレなどの整備やイベントなどの開催、社宝の太刀などの展示などに取り組む考えはあるか。

町長 国指定を受けたばかりなので、今後関係者と協議をしたい。案内看板は他の観光資源も含めて設置を考えたい。駐車場の整備などの計画は今のところない。社宝の公開は所有者の意向も尊重しながら検討したい。



文化財の指定を受けた馬場都々古別神社

町長 本年度約278万円がかかっているが、大部分、県の補助金で賄っている。具体的効果は、見えにくい事業である。

問 学校給食の無料化は

答 一部軽減も含めて検討したい

問 子育て支援策として給食の無償化や軽減に取り組めないか。

町長 給食費は全額、食材費に充当しそれ以外を公費で賄っている。県内に完全無償化の例はなく、財政面からも困難であるが、一部

の軽減については、今後検討したい。

問 円安、物価高の影響は。

町長 国内産の食材が多いのと米価の値下がりにより、現在の給食費で運営できている。

問 無償化のためにかかる費用は。給食費で徴収している金額は約8,900万円である。



学校給食の様子

問 ひとり親家庭への支援の充実は

答 懇談会で要望を聞く事も考えたい



ふじ た とも ゆき
藤田 智之

問 様々な事情により、町内でもひとり親家庭が増えているが、現状と支援体制は。

町長 ひとり親家庭医療費の助成を受けている家庭が、167世帯ある。県の制度で児童扶養手当や、進学、修学、生活資金など様々な制度があり、町でも月1,000円を超えた分の医療費を助成している。保育園での入園も優先している。相談体制は社会福祉協議会で行っており、月1回の弁護士による心配ごと相談も利用してほしい。

問 町長が直接要望を聞く事も必要ではないか。

町長 毎月のトークの日も利用できるが、要望があれば懇談会の開催も検討したい。

問 東電の賠償打ち切りの影響は

答 個別の賠償額は把握していない



さが わ ゆう いち
佐川 裕一



小学校東側の「桜清水」

問 戦国時代の武将で大名立花宗茂公が茶会の折、桜清水を自ら汲みに出掛けた伝説の有る、観光資源として又棚倉小学校のOBの方にも大切な桜清水の環境整備についてどこで管理をされているのか。

答 教育委員会が学校施設維持管理費の中でPTAやOBの方々のボランティアの協力を頂きながら対応している。

問 ライブカメラなどを設置して町のホームページで桜などが映っていれば効果があるのでは。

答 設置については考えていないが、観光の資料としてPRできれば可能な限り検討する。

町長 亀ヶ城公園の環境整備は、平成15年～20年の基本計画整備が完了していますが、今後現状を把握しベンチ等を設置する必要性も含めて検討して参ります。

問 外周の散歩の時に有難い南西側にベンチが座れる所を作る整備計画は有るか。

町長 亀ヶ城公園外周の西側、南側の歩道は歩行者と自転車が行き来する標識となっているが承知しているが、幅が狭いので歩道専用と認識していたが、確認させていた

問 チーム棚倉の主たるメンバーの区長さんに更に開かれた説明をお願いしたい。

答 支部単位の懇談会や、町長も出席して頂いて要望等は吸い上げていきたい。

町長 行政区から年間の要望件数は何件程で実行件数は何件程か。本年度要望件数は110件程で実施件数は47件。

問 区長会の最近の問題点は何か。

答 行政区長会は特に問題はない。



城跡南西側の遊歩道

問 定置用リチウムイオン蓄電池の補助金事業について町の対応は。

答 町への問い合わせ等には十分に対応していきたい。

町長 水道事業は上下水道とも環境、自然、生命、人間が等しく生活を営む為に行政のサービスを受ける事業なので予算が費やされますが普及率及び接続率を上げて欲しいと思います。

問 上下水道事業の事業について。

答 上下水道拡張計画は無い下水道については農業集落排水に補助金、合併浄化槽に設置補助金で事業を推進

問 棚倉小学校桜清水と亀ヶ城公園の環境整備について

答 PTA、ボランティアの協力で行っている



きくち ちゅうじ 菊池 忠二



高野小学校5年生の給食会

問 学校給食の無料化実施について

答 子育て支援策の中で、ぜひ考えていきたい

問 少子高齢化と人口減少の中で、これに歯止めをかけ、棚倉町を維持し発展させていくため、子どもを産み、育てるために支援策が必要である。

答 そのため幼稚園から中学校までの給食費の無料化を実施すべきであります。現在給食費は、235円、小学生260円、中学生300円となっているが、全町的には

問 昨年の夏、中学生が水死した事故で9月議会に教育長から、警察署の現場検証や司法解剖の結果を待っているとの答弁があったが、その後、警察署からの回答があったのかどうか。

答 その後の経過について、警察署に問い合わせたところ、捜査結果など詳細に答えることはできないが、司法解剖により、死因は、溺水による窒息死であったと

問 中学生水死事故について、その後、警察署からの回答があったのか。

答 今後必要な捜査事項があれば実施するとの回答であった

町長 子育て支援策の中でも、給食費無料化については、ぜひ考えていきたいと思っている。

問 この問題は、町が地権者への確約した事項について、町が責任を持って履行しなければならぬ問題である。確約書を起案した内容を見ると、地権者との交渉により、地権者から用地譲渡の条件として3点を条件とする確約書の提出を求められているとし、町長、助役、課長等がその内容を理解し

問 町道改修に協力した地権者への確約は、行政代執行で解決すべきだ。

答 行政代執行法について、は、今後勉強して参りたい

町長 町道改修に協力した地権者への確約は、行政代執行で解決すべきだ。回答は、口頭によるもので、回答者は、棚倉警察署であった。

問 町内の森林整備の策定の必要性について

答 今後、森林整備の見直しを行い補助事業を活用した整備を進めていく

問 田楽橋周辺の町道整備の進捗状況について

答 地権者との合意のため誠意をもって対応していきたい

町長 田楽橋周辺の町道整備の進捗状況について、行政代執行法については勉強してきたい。



すずき まさお 鈴木 政夫

問 町立近津小学校周辺の道路整備について

答 登下校における児童の安全を確保する



近津小学校周辺の道路

教育課長 停車場線と町道側の歩道と、同時に合わせていきたいと考えている。

問 県道近津停車場線町道六石平桃木田線交差点の横断歩道北側の電柱を歩道の車道側から東側に移動できないか。

町長 県並びに電柱の所有者へ移動ができるかどうか要請していきたいと考えている。

問 町道六石平桃木田線のバス停留所の整備について伺う。

町長 児童が待機できるスペースを確保することが困難であるため、小学校と協議していきたいと考えている。

問 当地方の若者たちの定住定着を促し、地域活性化につながる施策について

答 企業誘致活動を実施している

問 企業誘致活動の状況について伺う。

町長 国の企業立地セミナーにおける参加企業への誘致、PR活動や、福島県東京事務所及び企業立地センターなどを活用した情報収集、誘致要請、さらには町内企業への情報収集を中心に企業誘致活動を実施している。

問 用地確保に関する町の見解は。

町長 企業の要望に応じた用地の確保が最適であると考えている。

問 新規企業の設立や既存企業の増設には、国や県の支援や補助金があると思うが、現状は。

町長 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、ふくしま産業復興企業立地補助金がある。税制上の特例制度もある。

問 誘致企業のための専任の職員の配置の予定はあるのか。

課長 平成27年度中に見直し、検討

をしていきたいと考えている。

問 工業団地をつくり、企業を誘致する考えはないのか。

林商課長 慎重に対応していきたい。

問 有害鳥獣イノシシの捕獲について

答 1頭あたり2万円を支給している

問 人員確保には、新しく始める人への補助が必要と思われるが。

町長 有害鳥獣捕獲隊の技術向上、安全対策のための射撃研修会や安全講習会を開催している。

問 侵入防止柵、電気柵等の補助があるのか。

町長 県の鳥獣被害防止総合対策交付金により、電気柵の貸し付けを行っている。

問 行財政改革について

答 第六次棚倉町振興計画の基本方針の策定に向けた課題として検証した

問 第四次・五次棚倉町振興計画検証結果の公表と省エネ設計の町づくりで町民負担を軽減し所得向上を図ってはどうか。

町長 生まれて良かった、住んで良かった、たなぐらづくりに努め、今後も継続して町民が住みやすいまちづくりを目指す。

問 行政改革は意識改革と職員の資質向上、職員の採用、教育であり、効率的な行政運営、協働の町づくり、財政健全化の新規格は何か。

町長 常に問題意識を持ち、事務の改善や合理化等に積極的に取り組み、新しい取り組みとして、マネージメントサイクルや人事評価制度を導入する。

問 理想的な教育と学校経営について

答 夢を持ち毎日をよりよく生きようとする子供たちを育てる

問 人材育成とこれからの義務教育のあり方の施策は。

教育課長 キャリア発達の支援、夢の実現を図る学力の向上、人間性豊かな心と健康な体の育成、特色ある学校づくり、教育環境の充実である。

問 山岡小学校の必要性を、全町の視野で考えなくてはならない。地域だけの取り組みは、片手落ちではないか。

教育課長 安全な教育環境を確保するため、耐震補強改修工事を行う。

問 田楽橋改修と花園砂利道について

答 57年経過した橋梁であり、橋梁補修など計画的に整備して行きたい



鹿子山沢目線末舗装区間



ひの かつ まつ たか よし
一ツ松 喬義

問 町道管理は、町の責任を持つて町民の利便性を、支障を来さないように整備することなどに、現状の様は何かと言いたい。

町長 鈴木議員に答弁した通り。

問 訴訟手続きのその後は。

町長 訴訟の手続きは行っていない。

問 地権者との交渉記録の開示は、長年こじれている原因は何か。

町長 町が反省すべき点はないのか。地権者との間で、様々なことがありましたが、長い期間の心労に対し、お詫びをしながら、解決できるよう対応していく。

問 交渉が進まないのはなぜか。町民の財産を裁判して取り上げる発想が間違っている。

町長 町道と隣接する境界が未確定であることから進まず現在にいたっている。

問 住宅政策を問う

答 今後、住宅計画を策定し、計画的に町営住宅の建設を検討する



わち ひろ よし
和知 裕喜

問 棚倉町地域防災計画を問う

答 平成27年度より自主防災組織の設立を積極的に推進する

問 棚倉町地域防災計画の概要を町民にどのように啓蒙し防災意識の高揚を求めているのか。

町長 東日本大震災や原発事故を教訓とし県の地域防災計画が改正されたことに伴い見直しをした。特に原子力災害の対応について、放射線モニタリングや避難関係など新たに加えた、啓蒙関係については、改正内容等、町民の皆様に広報紙やホームページ等に概要版を掲載したい。

問 全世帯へ配布予定の防災マップには、避難場所や危険箇所の他どのような内容を織り込むのか。

町長 避難時の心得や自主防災組織の役割、家庭での取り組み、非常持ち出しなど教材と成り得るものにした。

問 第6次振興計画では、自主防災組織目標値53行政区で結成を図っているが、平成27年度に結成を図るのか。自主防災組織

目標達成年度は、また、災害防災組織結成の内容は個々の地域実情に応じた検討が必要と思うが。

町長 町としては、平成27年度より自主防災組織の設立や行動、資機材関係の助成制度を導入し積極的に働きかけを行い、早期に町内全域に組織され、目標達成できるように努める。また、地域の事情も考え行政区のほか自治会など活動しやすい範囲で結成を進める。



役場北側の避難指示看板

問 自主防災組織と消防団等の連携を図るようにつづいていくのか。

町長 自主防災組織の訓練指導や育成、組織の機能強化に向けて連携を図れるよう働きかけてまいります。

問 地域活性化対策を問う

答 地方版総合戦略計画策定等、平成27年度中の策定を予定

問 定住自立圏構想に於いての、地域活性化連携事業等の本町の具体的取り組み状況は。

町長 八溝山周辺地域定住自立圏では、圏域地図の作成事業やスポーツ教室等の開催、ポータルサイトの構築・運営事業やウォーキングアプリの導入等の連携事業に取り組んでいる。

問 地方版総合戦略作成を支援するとしているが本町の具体的な施策事業は。

町長 地方版総合戦略の計画策定等は、今後、調査研究を含め、平成27年度中の策定を予定している。

問 国の職員派遣決定の状況、派遣人員、派遣期間、また派遣

決定の場合は。

町長 日本版シテイマネージャー派遣制度について、積極的に活用したい。

問 専門の組織編制が必要と思うが。

町長 専門の組織編制については、総合戦略の策定や事業実施など複数の部署にまたがることから、横断的、機動的に連携を図ってまいりたい。

問 地域活性化連携事業や地方版総合戦略作成などの取り組みを遂行するため組織改革が必要と考えるが。

町長 平成27年度の組織機構の見直しの中で検討したい。



地方創生アドバイザーの福大准教授 安田俊氏

問 保育園の新園舎建設を問う

答 平成29年度建設・30年4月オープン予定である

問 現在の棚倉保育園の園児数は、第一園舎で79名、第二園舎で99名の合計178名である。敷地面積は、園庭・駐車場等を含め、約3,100㎡で現在も待機児童が14～15名いる状況である。過日の全員協議会で27年度用地取得、28年度設計委託、29年度建設、30年4月オープン予定であると説明があった。新園舎の園児数、敷地面積の規模はどの程度想定しているのか。又、用地取得の進捗状況は。

町長 子育て支援計画で140人見込んでいます。敷地面積は、約2,630㎡で用地取得は白紙の状態である。

問 30年4月スタート予定の幼稚園3年保育に向け、園児数はどの程度減るのか。

町長 約38名減少する。



保育園第二園舎

問 第一、第二園舎統合により、保育士等の退職者が出るが、再就職先を手当てする考えはあるのか。

町長 退職者の処遇は、相談に応じる。

問 職員の人事異動を問う

答 関係法令及び町の条例に基づき、適正に運用している

問 平成26年4月の人事異動で教育総務課の異動は課長、教育総務係長、学校教育係長のトップ3人が異動する稀な人事異動であった。その結果、事務に支障をきたし、年度途中の10月1日に係長2名が異動することになった。特に学校教育係は3名体制の中、係長が新任、新任の主査、係員が8月に産休に入り、8月以降事務に支障が生じた。学校教育係の人事は適正であったのか。

町長 任命権者の裁量の範囲である。

問 10月1日の教育総務課の異動に伴い、商工農林課で1名減となり事務に弊害を及ぼした。年度



役場庁舎内

途中の異動は好ましくないと思うが。

副町長 全庁的に考えた結果である。



近藤 正光



蛭田 卓雄



地域医療の充実へ

東白川地方の医療を取り巻く環境は、医師・医療要員不足が危機的状況にあることから、地域住民に安心・安全な医療体制を確保するため、町村会、郡議長会、医療関係者などで構成する「東白川地方地域医療推進協議会」を設立しています。

協議会では、東白川郡医師会会員との医療情報交換会、福島県立医科大学との定期的な医療情報交換会、県保健福祉部などへの医療情報の収集と要望活動など、目的達成のための事業を行っています。

地域医療の確保に関する活動状況

○研修会

2月27日に東白川郡内の議員を対象とした研修会が開催されました。

講演内容

・県内における地域医療の状況について

講師…塙厚生病院事務長

加藤 洋志氏

・高齢者に多い整形外科疾病について

講師…白河厚生総合病院

整形外科副部長

茂呂 貴知氏



研修中の様子

○要望活動

2月25日に郡議長会において、JA福島厚生連へ「地域医療の確保に関する要望書」を提出しました。



要望書を提出する郡議長会

要望については、東白川郡内の人口減少や医師不足を訴え、さらには必要性を求めた内容となっています。



提出された要望書の内容

(抜粋)

1. 東白川地方の住民に対する、安全で安心した地域医療が確保されるよう医師の確保を要望します。

2. 塙厚生病院の小児科は、未来を担う子どもたちの健康を支えるという重要な役割を果たしており、近年病気の軽重に関わらず、あるいは休日・夜間であっても小児科専門医の診察を受けたいという、子どもの医療ニーズが高まっています。

地域で安心して子育てができますよう、小児科常勤医師の増員確保がされますよう要望いたします。

3. 塙厚生病院の産婦人科は、現在、医師の確保がされておりますが、医師の高齢化及び全国的に産婦人科医師の不足が叫ばれている中、維持・存続について地域住民の不安は増すばかりであり、近隣に産婦人科病院のない当地方にとっては、塙厚生病院産婦人科は重要極まりない存在となっております。

つきましては、地域医療をまもるためにも、産婦人科医師が将来にわたり2名体制が確保できますよう、強く要望します。

2月18日

公共下水道、農業集落排水事業の調査

下水道事業は生活環境の改善と水資源の保全を目的として推進されてきたが、供用から18年が経過し、様々な課題も抱えている。

■現在の状況

公共下水道事業は、平成元年度の基本計画から3回の認可計画の変更を経て現在180ha、1716世帯4522人が接続可能となり、内905世帯2333人が接続しており、接続率は平成25年度で51・59%。接続率の低迷により当面、管渠の整備を休止している。

(事業費 処理施設約23億円、管渠整備約43億円)

農業集落排水は逆川地区対象に平成6年度より7年間で計画人口2230人で整備されました。現在の区域内人口は平成25年度1183人で接続人口は778人、接続率は65・8%である。

(事業費 処理施設約7億円、管渠整備約15億円)

接続が可能となると接続の有無

にかかわらず公共下水では面積1㎡あたり500円、農業集落排水では1軒あたり18万円の負担金が求められる。

また、1年以内の接続には5万円、2年目以降の接続には3万円の助成金が交付される。

使用料はほぼ近隣市町村と同水準(10㎡で1360円)であるが、下水処理の原価が1㎡当たり公共下水で329円、農業集落排水で285円と使用料では半分程度しか賄えない状況にあり、一般会計から補てんをしている。

起債残高(町の借金)は公共下水が約20億円、農業集落排水が約5億円あり、運営費と償還のため平成25年度でそれぞれ約1億5千万円と約4千万円が一般会計から繰り入れられている。

そのほか、下水道の処理区域外の地域と区域内でも接続ができない場合には、10人槽以下の設置者に補助金が交付され合併浄化槽による下水の処理が進められている。

■今後の課題について

接続率が低迷しており、接続交付金の期間延長による効果もみられるが、問題解決のためには、より一層の施策が求められる。早急に計画を立てるべきである。人口減少や空き家の増加なども考慮する必要がある。住民への広報や啓蒙のほか、料金や助成金の見直しも必要である。区域内での接続率に合併浄化槽の整備を含めてはどうかとの意見も出された。

下水管整備は現在計画を休止しており、約7割の稼働率を目安に再開を検討することだが、現実的に工事再開の目途が立たない状況にあり、対象区域での合併浄化槽の設置が進むことも予想されるので、住民の意見を聞きながら早めに方向性を決めることが必要である。現段階では予定されていないが関口地区なども同様である。

平成26年度には公共下水道処理施設の機器の故障により約1億円の予定しない費用が発生し一般会計から支出されたが、供用後18年が経過し、施設の老朽化が進み維持補修費が予想される。委員からは町財政の圧迫を心配する声も聞かれた。担当課では長寿命化計画の策定を予定しているとのことだ

■農業集落排水施設 現地視察



処理施設内部の様子

排水処理施設、真空ポンプステーションを視察した、清潔で近代的な施設であったが、供用後18年を経過し、施設の老朽化や維持補修費が心配される。長寿命化計画の策定では、削減の試算や優先する対応等も考慮しコスト削減をお願いしたい。

建設経済常任委員会

委員長	藤田 智之
副委員長	佐藤 喜一
委員	菊池 忠二
	一ツ松 喬義
	佐川 裕一
	大梶 守
	和知 良則

定例会・臨時会						
会 議	開 会	閉 会	会 期	傍聴者数	一般質問 登壇人数 質問件数	
第1回(定例会)	3月11日	3月20日	10	27	10	33
第2回(定例会)	6月18日	6月20日	3	56	6	18
第3回(臨時会)	7月23日	7月23日	1	1	—	—
第4回(定例会)	9月16日	9月21日	4	82	9	30
第5回(定例会)	12月22日	12月25日	4	44	8	26
合 計			22	209	33	107

提出議案数		
	種 類	件 数
町長提出	条 例	30
	予 算	32
	決 算	10
	専 決 処 分	11
	そ の 他 事 件	19
	合 計	102
議員提出	条 例	—
	意 見 書	3
	決 議	1
	規 則 / そ の 他	15
	合 計	19



平成27年3月定例会議



平成26年1月1日～12月31日

議会の活動状況を報告します

議長の会議等出席状況	
内 容	件 数
会 議・総 会	60
式 典・大 会	22
陳 情・要 望	5
研 修	12
そ の 他	61
合 計	160

委員会等開催状況		
区 分	委 員 会	開催日数
常任委員会	総 務 常 任 委 員 会	2
	厚生文教常任委員会	5
	建設経済常任委員会	7
	広報編集常任委員会	16
	議 会 運 営 委 員 会	5
	特 別 委 員 会	4
	議 会 全 員 協 議 会	7

参加した研修会	
2月18日	東白川地方町村議会議員研修会（棚倉町）
5月15日	町村議会広報研修会（郡山市）
5月27日～28日	第39回町村議会議長・副議長研修会（東京都）
7月2日～4日	常任委員会他町行政調査（山梨県）
7月10日～11日	全国町村議会広報研修会（東京都）

7月16日	東白川地方町村議会議員合同研修会（棚倉町）
7月16日	東西白河地方町村議会議員研修会（矢吹町）
8月27日～28日	町村議会正副議長・事務局長研修会（福島市）
9月2日～3日	東白衛生組合議会先進地視察（埼玉県・東京都）
10月15日～16日	議会運営委員会所管事務調査（宮城県・山形県）
10月28日	町村議会議員研修会（郡山市）
11月13日	東白川地方町村議会議長会地域振興視察研修会（神奈川県）

あの質問どうなった！？

question
Q
質 問

125cc以下のバイクでは、ナンバーが自治体で決められるので、たなちゃんや蛍の絵柄を入れたナンバーを取り込む考えはあるのか。（H23.9 議会）

A
答 弁

現在の在庫状況を勘案し、導入の可否を含め検討したい。

その後・・・

原動機付自転車等オリジナルデザインナンバーを平成27年4月1日から交付。



question
Q
質 問

各老人介護施設待機者の解消策は。（H24.9・H26.3 議会）

answer
A
答 弁

平成26年度開設を目標として計画中。



その後・・・

平成27年1月に特別養護老人ホームほたるの里がオープンした。

埴町議会が来庁

平成27年4月8日、埴町議会少子高齢化対策調査特別委員会が来庁し、活発な意見を交換しました。

